



BCT 総研 MONTHLY REPORT

Backcasting Technology ®

2022年07月

— 行政・企業関連 —

概要

今月は、行政・企業関連分野の状況を整理した。閣議で了解された令和5年度予算の概算要求基準によると、岸田首相の目指す「新しい資本主義」の重点投資分野には上限額が設けられず、金額の明示不要な「事項要求」や8月末の期限以後の要求も認められている。いわば青天井の特別枠だが、これにグリーントランスフォーメーション（GX）とデジタルトランスフォーメーション（DX）が含まれている。政権内には、GXを推進することで新たな成長領域の創出につなげたい一方、諸外国に後れをとっていると首相自ら危機感を抱くDXを一気に加速させたい狙いがあるためだ。

GXをめぐるのは、脱炭素社会に移行するための投資などに使途を限定した国債「GX経済移行債（仮称）」の発行が検討されている。今後10年間に官民合わせて150兆円超の投資を実現するために、政府として20兆円規模の資金を確保して民間資金を呼び込みたい考え。政府は早ければ2023年の通常国会に関連法案を提出し、同年度中の発行を目指す。また、二酸化炭素（CO2）の排出量取引制度の創設に向けた議論の場として、脱炭素に先進的に取り組む企業で構成する「GXリーグ」も発足させた。参加を表明したのは、電力、鉄鋼、化学、石油、自動車などの主要企業440社で、各社のCO2排出量を合わせると国内全体の3割に相当する規模になる。GXリーグでは、企業が自らの掲げる削減目標を超過して達成できた場合、超過分を排出削減枠として市場で売買できる仕組みを想定しており、実証実験が9月から東京証券取引所で予定されている。GXリーグへの参加は任意で、削減目標未達でも罰則はない。経済産業省は企業の削減努力と脱炭素産業の成長を促すため、GXリーグへの参加を一部の補助金の応募要件にするほか、努力した企業が資本市場や顧客から評価される仕組みも今後構築する。なお、これらの施策は2050年までに温暖化ガスの排出を実質ゼロにするという政府の目標に沿ったものだが、世界では2019年に米アマゾンなどが設立した有志の企業連合「クライメート・プレッジ」が、10年も前倒しにした2040年までの排出量実質ゼロを既に掲げている。参加企業は米マイクロソフト、独メルセデス・ベンツグループ、英ユニリーバをはじめ世界で300社を超えているが、日本からは産業廃棄物処理の石坂産業と素材開発スタートアップのTBMの2社にとどまる。ESG投資が環境や人権などに配慮した企業に集中していく中、日本企業が海外の競争相手に対して差別化を図れる状況を作り出していけるかが、国と企業にとっての課題となる。

DXの分野では、自治体が提供するオープンデータを民間が活用し、新たなサービスを生み出す動きが活発化している。行政機関が持つデータをインターネットなどで誰でも再利用できるようにする仕組みで、官民データ活用推進基本法に則して対応をしている自治体は、都道府県の全てと市町村の約7割に達している。自動処理しにくいPDFファイルでの公開もまだ少なくない中、せつかく公開するデータを利用してもらうための工夫をこらすことで、行政単独では困難だった課題を官民の二人三脚による解決に結びつけているところもある。例えば東京都では、オープンデータを駆使して都民らのQOL（生活の質）向上のアイデアを競ってもらうコンテスト（ハッカソン）を開催し、そこで提案されたサービスの実現に向けて動き出している。DXで地域課題の解決を図る他の試みとしては、山間いの過疎地である新潟県長岡市の旧山古志村で2021年末に始まった「仮想山古志プロジェクト」が非常にユニークだ。人口800人ほどの山古志には、それを上回る「デジタル村民」がおり、プロジェクトでは彼らを住民の一員とみなして、彼らのアイデアや資金をリアルな地域課題の解決に活用している。デジタル村民は実際の住民ではないが、仮想空間上で独自に発行される電子住民票を持っている。電子住民票は、複製や偽造が不可能な非代替性トークン（NFT）のデジタルアートを購入すると取得でき、プロジェクトの意思決定に加わる。デジタル村民から募った事業プランの中から実際の活動を定める際には「総選挙」が行われ、リアルとデジタルの住民をつなぐ場の形成や、写真による山古志の魅力の発信などが、デジタルアートの売上の一部を財源として実行に移されてきた。こうした新たな自治の仕組みは「DAO（分散型自律組織）」と呼ばれ、運営にはブロックチェーン（分散型台帳）や仮想通貨のテクノロジーが用いられている。既存の行政の枠組みを超えているが、長岡市が公式パートナーとして支え、総務省は過疎地域の持続的発展を支援する資金を交付した。DAOは新たな地域創生と自治のあり方として域外からも注目され、岩手県紫波町が設立を発表している。

どの国・地域・企業も、気候の変動や社会構造の変化への対応を否応なく迫られている。これまでのあり方に安住したり囚われたりすることなく、野心的な目標を掲げ、スピード感を持って主体的に挑戦してこそ打開の糸口をつかみ得るといふこれらの事例に学びつつ、官民の動きに注視していきたい。（環境・エネルギー本部 篠島）

今月の注目情報（2022年06月16日～2022年07月15日）／各種メディア媒体

（行政・企業）関連

カテゴリー	件数	注目記事など
環境規制	0	6/27日経の「花王やソニー、ESG推進を賞与へ反映」の記事に注目した。花王は、ESGへの取り組みを一般社員のボーナスを含めた賃金に反映する制度を導入した。ソニーグループも同様の取り組みを始めた。ESG投資が存在感を増し、企業に意識改革を迫る。役員報酬への反映にとどまらず、全社で取り組む体制づくりを急ぐ。企業や投資家は最近までROEや利益などを優先してきた。ただ、利益ばかりを追求する資本主義は地球温暖化などで限界を迎えている。気候変動問題や人権問題などの対応が遅れると長期的に事業が振るわなくなり、企業価値も低迷するとの考えに投資家も変わってきた。花王は、社員自らが目標を定める人事制度を使う。目標のうち3割をESG関連で設定。人事評価を通じ、ボーナスを含む従業員賃金に一部反映する。ソニーグループは、傘下の事業会社ごとにESGに関する目標を定め、その達成度合いも踏まえて社員のボーナスを決める仕組みを導入した。経営陣にとどまらず社員の意識も改革し、具体的な成果を上げる取り組みが迫られている。
政策・行政	12	
地方創生	17	
スマートコミュニティ	5	
取組み	76	

(交通・物流) 関連

カテゴリー	件数	注目記事など
交通	7	6/22日経の「貨客混載、首都圏で広がる 新たな収益源 期待」の記事に注目。バスや電車の空きスペースを活用し、乗客と一緒に荷物を運ぶ「貨客混載」の取り組みが首都圏で広がっている。新幹線や高速バスでの輸送にとどまらず、路線バスや船の定期便など、利用する交通機関も多様になっている。京成電鉄は、通勤電車で野菜を運ぶ実証実験を週に1回程度実施している。同社傘下の京成バスも鮮魚を運ぶ実験をしている。漁港のある千葉県銚子市内から東京駅八重洲口まで、名産のキンメダイなどを運んでいる。沿線・周辺の人口が減少し、乗客の運賃収入による利益確保が厳しくなる中で、各社とも新たな収益源として期待している。
物流	7	

(エネルギー・資源) 関連

カテゴリー	件数	注目記事など
エネルギー	34	注目した記事は、7/7日刊工の「循環経済 80兆円市場に成長へ 環境省が工程表」である。環境省は2050年までに資源を繰り返し利用する社会への移行に向けた循環経済工程表案をまとめた。プラスチック資源については30年までに再生利用を倍増する既存目標を達成するため、回収量を倍増する。実現手段としてメーカーやリサイクル業者、利用者の連携支援を拡充する。また、再生材とバイオマス素材の価値を向上する表示を整えるなど市場ルールを形成する。金属についてAIを活用しながら使用済み小型家電から回収し、リサイクル原料の処理量を倍増して製品に安定供給する。脱炭素政策と連動し、30年には循環経済関連ビジネスを現状比1.6倍の80兆円への成長を目指す。
資源 素材	18	

(食・自然) 関連

カテゴリー	件数	注目記事など
食 水	16	注目は6/24日刊工の「ドール、規格外バナナ廃棄ゼロに 25年めど食品原料に加工」である。ドールは、2025年までにフィリピンの自社農園で年間に2万トン発生する規格外バナナの廃棄をゼロにする。食品原料に加工した上で最終商品化することで実現する。具体的には農園の規格外バナナを現地でカット、冷凍し、日本に輸送、チョコレートをコーティングするなどして商品にする。また、同バナナは品質が保証されたものであることから、規格外だから無料、安いという思いを変え、適正な利益を確保することで、生産地に還元したい考え。SDGs活動の一環としてフードロス削減と啓発につなげる。
自然 生物多様性	5	

(技術・金融) 関連

カテゴリー	件数	注目記事など
最新技術	4	注目した記事は、7/5日経の「環境債、政府が投資先明示」の記事。世界の主要国・地域の行政当局が、集めた資金の使い道を環境に役立つ事業に限る「環境債」の発行を拡大している。環境対策の資金が必要なだけでなく、投資家のマネーを集めやすいとみるため。一方で巨額の債券発行による財政の悪化を避けるには、区分管理や償還財源の確保がいる。英国では財務省が、調達した資金の投資先や残高などを明示した報告書を毎年公表する。巨額の公的債務を抱える日本では、新たな債券発行には財源が課題になる。環境債を安定して発行するには、使途の管理と財政規律の確保が欠かせない。
補助金・投資 ファンド・フィンテック	9	

(ライフスタイル・信号処理・その他) 関連

カテゴリー	件数	注目記事など
ライフ スタイル	9	6/21日経の「街づくり、歩行者を中心に」の記事に注目した。首都圏の駅周辺などで歩行者の滞在しやすさを優先した街づくりが広がっている。飲食店のテラス席を歩道に広げたり、車の通行を止めた道に芝生を敷き詰めたりすることで、居心地のよい公共空間を目指す。武蔵野市では、住人らが主体となって、歩行者が滞在したくなる街づくりの取り組みも進む。年に数回だが、週末に市道を通行止めにして人工芝を敷き詰め、飲食店や雑貨店が並ぶマルシェが出現する。国土交通省は、居心地が良く歩きたくなる「まちなかウォークアブル推進プログラム」を始め、60以上の自治体を推進都市に指定した。集まりたいと思う場をつくることで消費が増えるだけでなく偶発的なイノベーションにもつながる。
信号処理 その他	35	

各地のNPO、自治体の活動紹介

◆デジタルの活用で協働の輪を広げ、SDGsに資する活動を生み出す（神奈川県松田町の取り組み）

人口減少や少子高齢化に対峙しながら持続的な発展を目指す自治体にとって、SDGsは欠かすことのできない共通の概念となっている。SDGsの推進を住民や企業に促す自治体も増えているが、一方で地域課題の解決や地方創生に資する具体的な活動がなかなか生まれなと感じているケースも少なくない。そうしたなか、松田町では、SDGsの理念のもとに住民の協働を促す仕組みづくりが進んでいる。同町は長年、誰もが安全・安心な暮らしを続けられる町政を行ってきた。ところが、「消滅可能性都市」の指定を受けたことから、「松田町版SDGs」を掲げ、木質バイオマス事業などさまざまな施策を推進してきた。ただ、同町を永続的に発展させていくには、住民との協働関係をより一層深め、SDGsの推進をさらに多方面に広げる必要があることから、デジタルを活用しながら「協働のまちづくり」を推進する仕組みであるSDGs推進ソリューション『グッドシティ』を導入。『グッドシティ』上で地域活動を担っている住民同士のマッチングを図り、協働のまちづくりの基盤へと発展させていく取り組みを行っている。誰もが簡単にアクセスできるデジタルの利点を活かし、同町の住民はもちろん、ゆくゆくは町外にも利用者を増やしていきたいと考えている。

(出典：https://www.jt-tsushin.jp/interview/jt40_visor/)